



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社
コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北原 文夫
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3438-4111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,276	9.6	1,324	58.9	1,654	41.5	1,174	△31.4
24年3月期	20,330	23.3	833	22.2	1,169	13.0	1,711	156.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,825百万円 (0.3%) 24年3月期 1,819百万円 (206.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.86	—	9.6	4.7	5.9
24年3月期	95.99	—	16.1	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,101	16,514	36.1	731.83
24年3月期	33,663	14,833	34.1	643.67

(参考) 自己資本 25年3月期 13,043百万円 24年3月期 11,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,650	△1,001	788	3,323
24年3月期	△2,379	△7	622	1,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	7.3	1.2
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	10.6	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		17.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	9.7	100	△22.3	300	△4.2	200	△8.1	11.22
通期	21,000	△5.7	900	△32.1	1,100	△33.5	700	△40.4	39.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,018,000 株	24年3月期	18,018,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	194,659 株	24年3月期	190,804 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,825,361 株	24年3月期	17,828,397 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,154	3.0	1,100	79.1	1,144	72.8	823	△16.5
24年3月期	15,688	3.3	614	4.0	662	△6.4	986	155.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.17	—
24年3月期	55.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	23,175		10,422		45.0	584.79		
24年3月期	20,884		9,280		44.4	520.60		

(参考) 自己資本 25年3月期 10,422百万円 24年3月期 9,280百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,500	16.4	150	20.5	100	△19.7	5.61
通期	16,000	△1.0	800	△30.1	500	△39.2	28.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原子力災害をはじめとして長期化する電力供給問題や厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の長期低迷に加えて、近隣諸国との関係悪化の影響を受けた輸出不振が見られるものの、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復基調に加えて、政権交代による大胆な金融緩和や財政出動への期待感から過度な円高が修正され株価が上向くなど、本格的景気回復への期待が一段と高まってきました。しかしながら、依然として世界経済は、欧州債務問題の長期化や米国経済の景気後退に加えて、中国などの新興国経済の景気減速などの不安要因は解消しておらず引き続き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、平成23年7月から連結子会社となった株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は222億76百万円と前年同期比19億45百万円（9.6%）の増収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに平成24年3月に東京都港区への本社機能移転に伴い当社の生産拠点である福島県浅川事業所との業務連携の向上や営業活動における業務の効率化など販売管理体制の強化に努めた結果、営業利益は13億24百万円と前年同期比4億91百万円（58.9%）の増益、経常利益は16億54百万円と前年同期比4億85百万円（41.5%）の増益となりました。

当期純利益は、11億74百万円と前年同期比5億37百万円（△31.4%）の減益となりました。これは前年に固定資産の売却益12億23百万円等があったためです。

受注高につきましては、216億23百万円と前年同期比4億61百万円（2.2%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業は、踏切装置・踏切障害物検知装置・リレーなどのフィールド製品は減少しましたが、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）・運行管理システムなどのシステム製品及び軌道回路・電子閉塞装置・配電盤などのフィールド製品が増加し、売上高は201億24百万円と前年同期比20億10百万円（11.1%）の増収、セグメント利益は23億25百万円と前年同期比6億59百万円（39.5%）の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向け運行管理システム、神戸市交通局向けATC、北近畿タンゴ鉄道向けCTC、北越急行向け運行管理システム、東京都交通局向け電子連動装置、横浜新都市交通向けATC、西武鉄道向け踏切障害物検知装置、大阪市交通局向けATC、京王電鉄向け踏切障害物検知装置、福井鉄道向け継電連動装置などが加わりました。

輸出につきましては、韓国向けモノレールのシステム装置に加え、マカオ向け信号リレーなどで売上高2億31百万円と前年同期比1億93百万円（515.2%）の増収となりました。

受注面では、運行管理・伝送装置などのシステム製品及び踏切障害物検知装置・リレーなどは減少しましたが、軌道回路・電源装置などのフィールド製品及びATCなどが増加しました。

受注高は197億83百万円と前年同期比8億88百万円（4.7%）の増加となりました。

【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、エネルギー監視システム・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器及び塗装などは増加しましたが、電機業界などの業績悪化の影響を受け、電子計算機周辺機器・情報通信機器・可塑成形・金属メッキ及び非接触耐熱IDシステムが減少し、売上高は18億83百万円と前年同期比1億67百万円（△8.2%）の減収、セグメント利益は4百万円と前年同期比1億39百万円（△96.7%）の減益

となりました。

受注面では、エネルギー監視システムなどは増加しましたが、情報通信機器・可塑成形・非接触耐熱 I Dシステムなどが減少し、受注高は18億39百万円と前年同期比 4 億27百万円 (△18.9%) の減少となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、当社の不動産賃貸事業等により、売上高は2億67百万円と前年同期比 1 億2百万円 (62.5%) の増収、セグメント利益は1億15百万円と前年同期比39百万円 (52.5%) の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としては、南欧債務危機の影響が欧州全域に波及し予断を許さない状況が続くものの、米国及び中国をはじめとした新興国は緩やかな回復・拡大傾向に向かうものと思われまます。わが国経済は輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策により景気回復への期待感が高まっているものの、円安基調の進行は原材料価格及びエネルギー価格の上昇にも繋がることから依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は188億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、エネルギー監視システム・梯子車・高所放水車制御装置・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器等の製品を増強し、売上高は18億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高210億円、営業利益9億円、経常利益11億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億15百万円減少し、216億88百万円となりました。これは、現金及び預金が13億78百万円増加しましたが、未収入金が16億96百万円、たな卸資産が1億48百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28億53百万円増加し、144億13百万円となりました。これは、不動産関連事業用資産の取得等により有形固定資産が21億8百万円、株式の時価評価により投資有価証券が8億77百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて24億37百万円増加し、361億1百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少し、113億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億83百万円、短期借入金3億62百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億58百万円増加し、82億81百万円となりました。これは、長期借入金が14億44百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億57百万円増加し、195億87百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億80百万円増加し、165億14百万円となりました。これは、利益剰余金が10億49百万円、その他有価証券評価差額金が5億20百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億23百万円と前連結会計

年度と比べ14億38百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は16億50百万円(前連結会計年度比40億30百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の減少により5億83百万円資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が17億5百万円、減価償却費により4億82百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10億1百万円(前連結会計年度比9億94百万円の減少)となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却により16億20百万円資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得により26億25百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は7億88百万円(前連結会計年度比1億66百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の受け払いによる支出により4億95百万円、配当金の支払により1億24百万円それぞれ資金が減少しましたが、長期借入金の受け払いによる収入により15億76百万円資金が増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	47.3	47.1	47.2	34.1	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.2	26.0	22.9	15.1	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	1.4	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	49.9	—	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金は1株につき7円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでお

ります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

③ 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

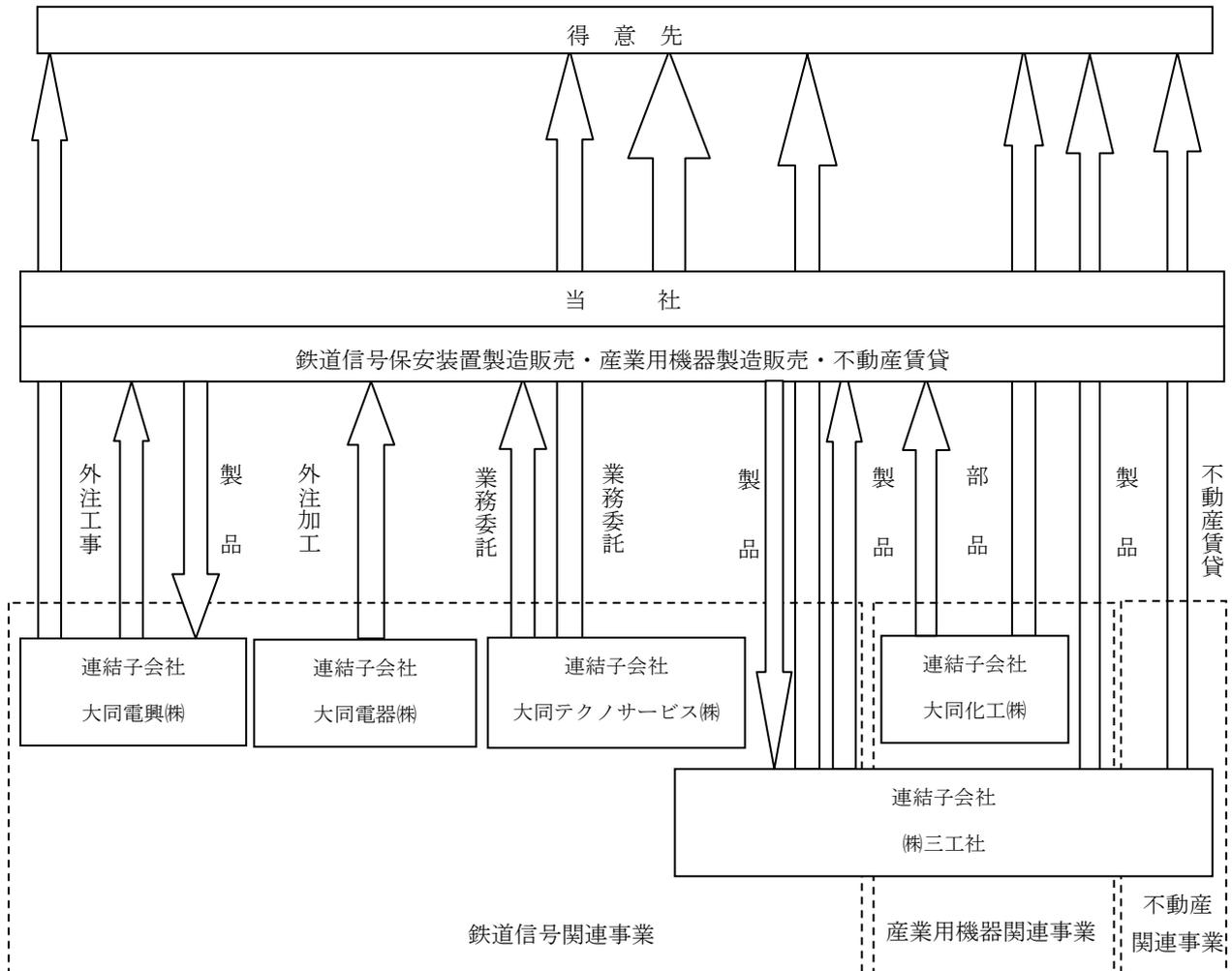
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主に、これらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造・販売、不動産賃貸事業も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

- 鉄道信号関連事業 : 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社(株)三工社及び子会社大同電興(株)においても販売ならびに設置工事を行っております。
 鉄道信号保安装置部品の一部については子会社(株)三工社及び子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。
- 産業用機器関連事業 : 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)三工社はガス検知器等製造販売を、子会社大同化工(株)は金属表面処理、可塑成形及び金型等の製造販売を行っております。
- 不動産関連事業 : 当社及び子会社(株)三工社は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、① 安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する ② 新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する ③ 健全な企業活動を通じて、社会に貢献し環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2014』を策定いたしました。

重点実施項目は、下記のとおりであります。

- ①鉄道信号の安全・安心を担うためのさらなる品質管理の強化
- ②各種製品のラインナップの拡充・独自新製品の開発
- ③価格競争力を高めるための生産体制の構築
- ④戦略営業の推進による顧客基盤の拡充
- ⑤鉄道の国際化及び海外への戦略的対応の強化
- ⑥企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ会社連携の強化
- ⑦企業永続発展のための人材の育成と確保
- ⑧CSR・環境活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

平成25年度は、中期経営計画『PLAN2014』の2年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- ①戦略的な事業推進による利益の確保
- ②設計品質と製造品質のさらなる管理向上
- ③研修センターによる人材の育成
- ④株式会社三工社を含めたグループ会社の連携強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,856	3,546,136
受取手形及び売掛金	※4 9,418,831	※4 9,310,764
有価証券	—	100,006
商品及び製品	2,855,220	2,588,572
仕掛品	3,485,307	3,626,315
原材料及び貯蔵品	1,887,455	1,864,514
繰延税金資産	524,066	576,592
未収入金	1,706,839	10,043
その他	73,870	78,516
貸倒引当金	△15,261	△13,144
流動資産合計	22,104,185	21,688,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 1,885,532	※1, ※2 2,696,421
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 212,412	※1, ※2 229,740
工具、器具及び備品(純額)	※1, ※2 221,561	※1, ※2 192,118
土地	※2 5,146,324	※2 6,466,245
リース資産(純額)	※1 65,439	※1 54,089
建設仮勘定	—	1,514
有形固定資産合計	7,531,269	9,640,130
無形固定資産		
投資その他の資産	188,493	161,863
投資有価証券	※2, ※3 3,059,953	※2, ※3 3,937,657
繰延税金資産	181,073	100,175
その他	598,677	573,481
投資その他の資産合計	3,839,703	4,611,314
固定資産合計	11,559,467	14,413,308
資産合計	33,663,652	36,101,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※4	4,873,561	※4	4,289,684
短期借入金	※2	4,141,900	※2	3,779,000
1年内償還予定の社債		125,000		125,000
未払金		238,771		398,274
未払費用		673,006		562,682
未払法人税等		420,880		507,846
未払消費税等		42,089		199,296
賞与引当金		674,684		736,193
役員賞与引当金		28,143		32,440
製品補修引当金		297,789		355,786
受注損失引当金		26,973		12,766
損害賠償損失引当金		61,800		—
その他		103,128		307,147
流動負債合計		11,707,727		11,306,117
固定負債				
社債		375,000		250,000
長期借入金	※2	487,700	※2	1,931,900
退職給付引当金		2,153,003		2,171,722
役員退職慰労引当金		142,329		119,483
製品補修引当金		230,000		230,000
特別修繕引当金		60,000		75,000
繰延税金負債		1,211,279		1,389,182
負ののれん		2,237,460		1,957,777
その他		225,896		156,321
固定負債合計		7,122,669		8,281,386
負債合計		18,830,396		19,587,503
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,500,039		1,500,039
資本剰余金		1,233,716		1,233,716
利益剰余金		8,396,672		9,445,910
自己株式		△52,810		△53,936
株主資本合計		11,077,618		12,125,730
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		397,240		917,873
その他の包括利益累計額合計		397,240		917,873
少数株主持分		3,358,396		3,470,517
純資産合計		14,833,256		16,514,122
負債純資産合計		33,663,652		36,101,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,330,456	22,276,099
売上原価	15,470,261	16,417,036
売上総利益	4,860,195	5,859,062
販売費及び一般管理費	※1 4,026,487	※1 4,534,076
営業利益	833,708	1,324,986
営業外収益		
受取利息	1,103	1,380
受取配当金	51,384	64,408
持分法による投資利益	97,404	—
負ののれん償却額	209,761	279,682
雑収入	63,944	69,990
営業外収益合計	423,598	415,461
営業外費用		
支払利息	68,785	71,815
雑損失	19,074	14,142
営業外費用合計	87,859	85,958
経常利益	1,169,447	1,654,490
特別利益		
固定資産売却益	1,223,221	28
投資有価証券売却益	1,724	51,801
負ののれん発生益	211,268	—
その他	52,649	—
特別利益合計	1,488,862	51,829
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,536	※2 749
事務所移転費用	164,021	—
その他	10,380	—
特別損失合計	186,938	749
税金等調整前当期純利益	2,471,372	1,705,570
法人税、住民税及び事業税	403,911	580,670
法人税等調整額	312,799	△116,531
法人税等合計	716,711	464,139
少数株主損益調整前当期純利益	1,754,661	1,241,431
少数株主利益	43,386	67,402
当期純利益	1,711,275	1,174,028

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,754,661	1,241,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,669	583,951
その他の包括利益合計	64,669	583,951
包括利益	1,819,330	1,825,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,763,046	1,694,661
少数株主に係る包括利益	56,284	130,720

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
当期首残高	6,798,894	8,396,672
当期変動額		
剰余金の配当	△124,807	△124,790
当期純利益	1,711,275	1,174,028
連結範囲の変動	11,310	—
当期変動額合計	1,597,777	1,049,238
当期末残高	8,396,672	9,445,910
自己株式		
当期首残高	△52,127	△52,810
当期変動額		
自己株式の取得	△682	△1,125
当期変動額合計	△682	△1,125
当期末残高	△52,810	△53,936
株主資本合計		
当期首残高	9,480,523	11,077,618
当期変動額		
剰余金の配当	△124,807	△124,790
当期純利益	1,711,275	1,174,028
自己株式の取得	△682	△1,125
連結範囲の変動	11,310	—
当期変動額合計	1,597,095	1,048,112
当期末残高	11,077,618	12,125,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	355,155	397,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,085	520,633
当期変動額合計	42,085	520,633
当期末残高	397,240	917,873
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	355,155	397,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,085	520,633
当期変動額合計	42,085	520,633
当期末残高	397,240	917,873
少数株主持分		
当期首残高	—	3,358,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,358,396	112,120
当期変動額合計	3,358,396	112,120
当期末残高	3,358,396	3,470,517
純資産合計		
当期首残高	9,835,678	14,833,256
当期変動額		
剰余金の配当	△124,807	△124,790
当期純利益	1,711,275	1,174,028
自己株式の取得	△682	△1,125
連結範囲の変動	11,310	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,400,482	632,753
当期変動額合計	4,997,577	1,680,866
当期末残高	14,833,256	16,514,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,471,372	1,705,570
減価償却費	417,478	482,479
負ののれん償却額	△209,761	△279,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,829	△2,117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,907	4,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,798	61,509
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,651	△22,846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,163	18,719
製品補修引当金の増減額 (△は減少)	60,655	57,996
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,350	△14,207
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,333	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	19,050	△46,800
受取利息及び受取配当金	△52,487	△65,788
支払利息及び社債利息	68,785	71,815
持分法による投資損益 (△は益)	△97,404	—
負ののれん発生益	△211,268	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,223,221	△28
固定資産除却損	12,536	749
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,666,299	108,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△515,329	148,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	446,403	△583,876
未払費用の増減額 (△は減少)	31,900	△110,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,691	157,207
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△78,804	79,598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△310,926	431,826
その他	△39,843	△47,999
小計	△2,034,228	2,154,746
利息及び配当金の受取額	52,487	65,788
利息の支払額	△68,182	△72,102
法人税等の支払額	△330,066	△497,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,379,990	1,650,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△349,514	△511,750
定期預金の払戻による収入	212,104	571,848
有価証券の取得による支出	—	△100,006
有形及び無形固定資産の取得による支出	△280,712	△2,625,761
有形及び無形固定資産の売却による収入	98,830	1,620,646
投資有価証券の取得による支出	△32,023	△5,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	704,367	—
貸付金の回収による収入	17,346	32,896
その他	△377,409	16,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,011	△1,001,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	925,000	430,000
短期借入金の返済による支出	—	△925,000
社債の償還による支出	—	△125,000
長期借入れによる収入	130,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	△265,833	△143,700
自己株式の取得による支出	△682	△1,125
リース債務の返済による支出	△19,844	△22,951
配当金の支払額	△125,303	△124,887
少数株主への配当金の支払額	△21,200	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,136	788,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,764,865	1,438,378
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,207	1,885,342
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,885,342	※1 3,323,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社
大同電器株式会社
大同化工株式会社
大同テクノサービス株式会社
株式会社三工社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 金銭信託

時価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥製品補修引当金

製品補修に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

⑦受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑧特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、269,975千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,890,453千円	7,056,494千円

※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	383,967千円	359,128千円
機械装置及び運搬具	118,588千円	98,118千円
工具、器具及び備品	107,184千円	79,131千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	429,590千円	593,286千円
合計	1,043,978千円	1,134,312千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,595,000千円	3,135,000千円
長期借入金	－千円	1,759,250千円
合計	2,595,000千円	4,894,250千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,500千円	10,500千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	54,623千円	38,500千円
支払手形	267,597千円	267,825千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	165,017千円	196,849千円
給料諸手当	1,102,685千円	1,114,491千円
役員賞与引当金繰入額	25,887千円	32,405千円
賞与	124,095千円	227,474千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,179千円	36,571千円
退職給付費用	68,449千円	94,556千円
減価償却費	65,240千円	78,927千円
製品補修費	322,880千円	305,473千円
研究開発費	781,783千円	851,638千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	772千円	71千円
機械装置及び運搬具	8,396千円	316千円
工具、器具及び備品	3,367千円	360千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	188,303	2,501	—	190,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 2,501株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,790	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	190,804	3,855	—	194,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 3,855株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,790	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	現金及び預金勘定	2,167,856千円		3,546,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△282,514千円		△222,415千円	
現金及び現金同等物	1,885,342千円		3,323,720千円	

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,114,751	2,051,115	164,590	20,330,456	—	20,330,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,317	572,743	—	620,061	△620,061	—
計	18,162,068	2,623,859	164,590	20,950,518	△620,061	20,330,456
セグメント利益	1,666,719	144,387	75,879	1,886,986	△1,053,277	833,708
セグメント資産	19,636,238	3,058,916	3,473,495	26,168,651	7,495,001	33,663,652
その他の項目						
減価償却費	288,869	65,089	26,434	380,394	37,084	417,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,932	30,997	—	260,930	142,020	402,950

(注)1 セグメント利益の調整額△1,053,277千円には、セグメント間取引消去△30,040千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメン

トに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント資産の調整額7,495,001千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金1,314,714千円及び全社固定資産3,960,522千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,124,986	1,883,651	267,461	22,276,099	—	22,276,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,333	508,373	1,945	557,653	△557,653	—
計	20,172,320	2,392,025	269,407	22,833,753	△557,653	22,276,099
セグメント利益	2,325,741	4,796	115,723	2,446,261	△1,121,275	1,324,986
セグメント資産	19,490,737	2,809,251	5,612,102	27,912,091	8,189,534	36,101,626
その他の項目						
減価償却費	320,400	73,154	43,434	436,990	45,489	482,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,590	76,990	2,220,467	2,516,049	49,385	2,565,434

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,121,275千円には、セグメント間取引消去△14,100千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,189,534千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金2,768,226円及び全社固定資産4,730,944千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	643.67円	731.83円
1株当たり当期純利益金額	95.99円	65.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,711,275	1,174,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,711,275	1,174,028
普通株式の期中平均株式数(株)	17,828,397	17,825,361

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,833,256	16,514,122
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,358,396	3,470,517
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,474,859	13,043,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,827,196	17,823,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,962	2,156,503
受取手形	483,424	424,662
売掛金	6,709,305	6,629,280
商品及び製品	2,378,595	2,085,680
仕掛品	2,745,251	2,982,341
原材料及び貯蔵品	1,115,840	1,077,657
前払費用	12,348	13,916
繰延税金資産	358,077	421,610
未収入金	1,697,713	3,616
その他	38,630	48,491
流動資産合計	16,319,149	15,843,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	462,204	1,352,359
構築物（純額）	14,873	13,794
機械及び装置（純額）	137,594	135,620
車両運搬具（純額）	453	191
工具、器具及び備品（純額）	165,126	142,132
土地	39,587	1,333,469
リース資産（純額）	4,650	2,850
建設仮勘定	—	1,514
有形固定資産合計	824,490	2,981,932
無形固定資産		
ソフトウェア	54,078	69,390
電話加入権	8,896	8,896
無形固定資産合計	62,974	78,286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,247,584	2,939,922
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	22,870	22,870
長期前払費用	5,535	4,163
保険積立金	251,918	252,066
繰延税金資産	79,418	—
その他	150,359	132,380
投資その他の資産合計	3,677,639	4,271,354
固定資産合計	4,565,104	7,331,573
資産合計	20,884,254	23,175,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,045,042	1,678,247
買掛金	1,789,274	1,700,722
短期借入金	4,030,000	3,535,000
1年内返済予定の長期借入金	86,900	212,400
リース債務	1,890	1,890
未払金	225,303	211,201
未払費用	588,311	505,869
未払法人税等	259,360	379,267
未払消費税等	—	152,885
前受金	41,768	134,784
預り金	19,225	22,794
賞与引当金	428,579	473,747
役員賞与引当金	19,000	22,840
製品補修引当金	126,881	124,340
受注損失引当金	26,973	12,766
その他	2,466	2,369
流動負債合計	9,690,976	9,171,126
固定負債		
長期借入金	455,200	1,902,100
リース債務	2,992	1,102
退職給付引当金	1,375,335	1,345,498
役員退職慰労引当金	78,949	92,693
繰延税金負債	—	119,421
その他	—	120,403
固定負債合計	1,912,476	3,581,219
負債合計	11,603,453	12,752,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,797,000	5,107,000
買換資産圧縮特別勘定積立金	550,282	—
買換資産圧縮積立金	—	550,282
繰越利益剰余金	584,206	972,459
利益剰余金合計	6,215,739	6,913,991
自己株式	△52,810	△53,936
株主資本合計	8,896,685	9,593,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384,115	829,175
評価・換算差額等合計	384,115	829,175
純資産合計	9,280,801	10,422,987
負債純資産合計	20,884,254	23,175,333

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,688,825	16,154,280
売上原価	12,103,441	11,941,936
売上総利益	3,585,383	4,212,343
販売費及び一般管理費	2,970,652	3,111,438
営業利益	614,731	1,100,905
営業外収益		
受取利息	365	217
受取配当金	78,029	88,773
雑収入	30,640	23,166
営業外収益合計	109,035	112,157
営業外費用		
支払利息	60,657	64,716
雑損失	698	3,710
営業外費用合計	61,355	68,426
経常利益	662,411	1,144,636
特別利益		
固定資産売却益	1,223,221	28
その他	9,279	—
特別利益合計	1,232,500	28
特別損失		
固定資産除却損	11,579	483
事務所移転費用	164,021	—
その他	2,580	—
特別損失合計	178,181	483
税引前当期純利益	1,716,730	1,144,181
法人税、住民税及び事業税	260,260	431,858
法人税等調整額	470,293	△110,720
法人税等合計	730,554	321,138
当期純利益	986,175	823,042

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,250	284,250
当期末残高	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,527,000	4,797,000
当期変動額		
別途積立金の積立	270,000	310,000
当期変動額合計	270,000	310,000
当期末残高	4,797,000	5,107,000
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	550,282
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	550,282	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△550,282
当期変動額合計	550,282	△550,282
当期末残高	550,282	—
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	550,282
当期変動額合計	—	550,282
当期末残高	—	550,282
繰越利益剰余金		
当期首残高	543,121	584,206
当期変動額		
剰余金の配当	△124,807	△124,790
当期純利益	986,175	823,042
別途積立金の積立	△270,000	△310,000
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	△550,282	—
当期変動額合計	41,085	388,252
当期末残高	584,206	972,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,354,371	6,215,739
当期変動額		
剰余金の配当	△124,807	△124,790
当期純利益	986,175	823,042
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△550,282
買換資産圧縮積立金の積立	—	550,282
当期変動額合計	861,367	698,252
当期末残高	6,215,739	6,913,991
自己株式		
当期首残高	△52,127	△52,810
当期変動額		
自己株式の取得	△682	△1,125
当期変動額合計	△682	△1,125
当期末残高	△52,810	△53,936
株主資本合計		
当期首残高	8,036,000	8,896,685
当期変動額		
剰余金の配当	△124,807	△124,790
当期純利益	986,175	823,042
自己株式の取得	△682	△1,125
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△550,282
買換資産圧縮積立金の積立	—	550,282
当期変動額合計	860,685	697,126
当期末残高	8,896,685	9,593,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	345,469	384,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,646	445,059
当期変動額合計	38,646	445,059
当期末残高	384,115	829,175
評価・換算差額等合計		
当期首残高	345,469	384,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,646	445,059
当期変動額合計	38,646	445,059
当期末残高	384,115	829,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,381,469	9,280,801
当期変動額		
剰余金の配当	△124,807	△124,790
当期純利益	986,175	823,042
自己株式の取得	△682	△1,125
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△550,282
買換資産圧縮積立金の積立	—	550,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,646	445,059
当期変動額合計	899,331	1,142,186
当期末残高	9,280,801	10,422,987

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。